

# 「神戸市行財政改革 2015」の概要

## これまでの行財政改革による成果

- 早期の復旧・復興と危機的な財政状況からの脱却
- 「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たす



- 行財政改善緊急 3 カ年計画（平成 8～10 年度）
- 新たな行財政改善の取り組み（平成 11～15 年度）
- 行政経営方針（平成 16～22 年度）

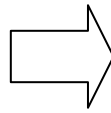


- 職員総定数を約 5,500 人削減
- 一般会計の実質市債残高を約 6,000 億円削減
- 全職員の給与削減（平成 15～17 年度）
- 事務事業のゼロベースからの見直し、民間活力の導入など
- 財政効果：約 2,900 億円

しかし

## 厳しさを増す自治体の環境

- 人口減少と少子・超高齢化の進行
- グローバリゼーションの進行
- 先行きが不透明な日本経済の動向
- 地域主権改革の推進等による自治体の責務や役割の拡大



## 収支不足の発生

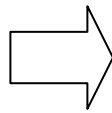
- 今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な中、社会保障費・医療費が確実に増加  
⇒改革を行わなければ、平成 27 年度には単年度で約 180 億円、累積で約 610 億円の収支不足が発生する見通し

## 断固たる行財政の改革を断行

- 第 5 次神戸市基本計画で示される今後の神戸づくりを下支え —
- 早期に収支不足の解消を図り持続可能な行財政構造を構築 —

## 今後 5 年間（平成 23～27 年度）の目標

- 1. 経営資源の有効活用**  
業務プロセスの再構築、公有財産のマネジメント、財源の確保、財政の一層の健全化
- 2. 事務事業の最適化**  
民間活力の導入、事務事業の選択と集中
- 3. 公営企業・外郭団体等の経営改革**  
経営改革の推進、外郭団体 10 団体以上の削減、派遣職員 30%以上の削減
- 4. 市民視点で透明性の高い行政経営の実現**  
市民ニーズの適切な把握、わかりやすい情報発信、市政に関する P D C A の確立
- 5. コンパクトで活力のある市役所の構築**  
職員のモチベーションの向上、自ら考え行動できる職員の育成、職員総定数の概ね 1,600 人削減



## 取り組みの 具体的項目

目標を達成するために今後 5 年間で取り組む具体的な項目を記載

同時に

## 地域主権改革について

地域主権改革の推進により、国・県・市の役割分担の明確化とそれに見合う税財源の確保が実現されるよう訴えていく